

# 特集: 北東アジアのFTA

ERINA 調査研究部主任研究員

中島朋義

2021年のバイデン政権の成立と新たな形で米中経済摩擦の激化によって、アジア太平洋地域の政治、経済の環境は大きく変容しつつある。本特集ではそうした新たな状況における北東アジア諸国のFTA政策に焦点をあてる。特集の三論文の目指すところは下記のようにしている。

浦田論文、「米国抜きで進むアジア太平洋地域経済統合において高まる日本の役割」は、アジア太平洋地域における貿易や投資などの国際経済活動の枠組構築（地域経済統合）に向けて重要な役割を担うRCEPとTPP（CPTPP）について、交渉経緯、協定内容、加盟国の思惑、国際経済や国際関係への影響について考察し、それらの考察を踏まえて、同地域における地域経済統合の意義やその実現に向けて日本の果たすべき役割について論じている。

久野論文、「RCEPを通じた日中韓の貿易自由化:到達点と課題」は、RCEPが北東アジアの日中韓三国に与える影響に分析の焦点を当てる。

RCEPの発効により、日中および日韓の間の市場アクセスは工業製品を中心に大幅に改善するほか、中韓FTAによって日本企業が直面する関税上の不利益も多くは解消される見通しとなった。一方で中国と韓国による対日関税削減の約束が完全に履行されるには約20年という長期を要する。また日中韓三国と他の参加国では譲許方式の違いが残された。今後、再交渉プロセスを通じてこれらの課題を漸進的に解決していくことが望まれる。三国の地理的近接性や経済規模を踏まえると、三国間貿易の重要性は今後も消失しないであろう。一方、近年の地政学的な環境変化の結果、特定国との間で経済依存関係を過度に深めることに対しては安全保障上の観点から警鐘も鳴らされている。日本は今後、安全保障上のリスクを管理することと、メガFTAのアップグレードを通じて東アジアのサプライチェーンの競争力を強化することを同時に追求することが求められるとしている。

鄭・金論文、「韓国のFTA政策と企業のFTA活用支援策」は、韓国の

FTA政策の現状を紹介する。

韓国は2021年4月の時点で、17のFTAが発効し、56カ国とのFTAネットワークを構築した。また、政府の様々な支援政策により、FTA全体の平均利用率は約70%であり、他国に比べてかなり高いレベルにある。総貿易の80%以上がすでにFTA発効国との貿易であり、追加のFTAを進めるメリットは低下している。しかし、FTAを利用することの重要性は、コロナ禍と米中経済摩擦によって悪化する貿易環境の中で高まっている。このため、最近のFTA政策では中小企業を中心とした企業のFTA利用促進の支援にFTA政策の重点を置くようになった。同論文では、以上のような状況を踏まえて、韓国のFTA政策とFTA推進実績について俯瞰し、企業のFTA活用について多様な観点から分析し、最後に中小企業のFTA利用率を高めるための支援策を提示している。

これら三論文の内容が、読者の北東アジア経済に対する関心に応えるものであることを希望する。